

施策番号	14
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和3年度）

基本政策	3	産業・雇用
主要施策名	14	商工業振興
10年後のまちの姿	<p>○全国的にも知名度の高い大企業と地元の中小企業が得意とする分野で成長し、協力関係を築くことで市内の商工業が活性化し、元気な商工業が市内経済を牽引しています。</p> <p>○こうした環境の中から起業、独立、既存企業の新たな事業分野の展開等の新しい活力が生まれています。</p>	
施策展開の基本的な考え方	<p>行政は、市内企業が活発な事業運営ができるように必要な環境整備に向けての支援を行うとともに、市民の雇用確保も企図した企業誘致活動に取り組みます。</p> <p>市民等は、新規創業等に対する理解に努めるとともに、自ら起業等に積極的にチャレンジします。</p>	
実現に向けた取組	<p>①中小企業への支援の充実</p> <p>②優良企業の誘致推進</p> <p>③チャレンジやイノベーションを生む環境づくり</p> <p>④商工会と連携した商業の振興</p>	
施策担当課・係	商工観光課 商工振興係	
施策関係課・係	地域整備課 土木係 上下水道課 水道係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	228,352	177,276	169,952	298,544	240,083
事務事業数	8	8	9	8	8
うち、事務事業評価対象	8	8	8	8	7

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
販路開拓補助金の利用件数〔年間〕	件	5	7	5	9	2	4	5	5
工業団地内等における新規企業立地数〔年間〕	社	2	2	2	(増設) 2	0	0	2	2
新規起業数〔年間〕	件	10	11	9	14	10	10	10	10
成果指標による現状分析	<ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓補助金の利用者数に関しては、新型コロナウイルスの影響により商談イベント等の中止が相次いだため減少した。 ・新規企業の立地については、新型コロナウイルスの影響が続くなか生産拠点の国内回帰や事業継続計画（BCP）を踏まえた動きもあるが、新たな企業の立地には至らなかった。 ・新規起業に関しては、コロナ禍においても個人事業主による美容や飲食店等の新たな開店があった。 								

3 施策の進捗状況

達成度	△ やや遅れている
評価の理由	2年にわたる新型コロナウイルスの影響下において、日常生活の制限や物資の流通の滞りは地域経済にも影響を及ぼしており、影響緩和のための施策を実施してきたがコロナ禍前のように回復したとは言えないため。

4 取組の状況と今後の方向性

① 中小企業への支援の充実

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・市内の企業や事業所のニーズを捉えて支援のための計画を策定します。・策定した計画に基づいて、それらの企業等の継続的発展や意欲ある取組を支援するために、市場調査や販路開拓、人材育成、人材確保等の施策の拡充を図ります。・県や金融機関と連携して、中小企業・小規模企業等の経営基盤の強化や設備投資等の支援の拡充を図ります。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">・中小企業支援事業として、事業継承・新規創業・人材育成・販路開拓等に係る経費を対象とした補助金を創設し、積極的な取組を支援策を準備していたが、新型コロナウイルスの影響を緩和し、事業を継続していくための支援が主となった。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">・「胎内市中小企業等支援事業」で意欲ある取り組みの支援を周知し活用を呼び掛けていく。・平成31年2月に策定した「胎内市中小企業・小規模企業振興基本計画」（対象期間：令和元年～令和5年）に基づき、市内の中小企業をはじめ小規模事業者を支援するため、一貫かつ継続した方針の下必要な施策を重点的かつ効果的に実行していく。・地域における人材の確保が課題となっており、市内企業と連携した取組みも行う。・ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた今後の取組を実効的なもののできるような支援が必要。

② 優良企業の誘致推進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・工業団地の有効活用に向けて、関係機関や地域内企業に対して情報収集や新規立地、事業拡大の働きかけを継続して行うとともに、収集した情報に基づく優遇措置制度の見直し、工業団地の認知度の向上に向けた各種のPR等に取り組む。・進出企業との交流・連携を強化し、環境整備等のニーズの吸い上げを図るとともに、航空機関連産業をはじめとする産業の集積化に向けた関連企業の誘致活動を推進する。・日本海東北自動車道に新潟中条中核工業団地に近接する胎内スマートインターチェンジを設置して物流の利便性向上を図る。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">・新潟県産業立地課と連携しながら地道にPR活動を行っている。・新潟中条中核工業団地では新規企業から立地の相談があったが、条件が折り合わず誘致に至っていない。・胎内スマートインターチェンジは施工中であり、令和4年度末頃に供用開始の予定
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍終息後の動向を想定・把握しながら、県産業立地課と連携して誘致を進めて行く。

③ チャレンジやイノベーションを生む環境づくり

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・若者等の力を引き出して、地域産業の活性化や魅力的な雇用の創出を実現するため、積極的な起業支援等に取り組みます。 ・中条市(いち)等を活用した挑戦の場づくり、空き家・空き店舗を活用したチャレンジショップなどインキュベーションに関する取組や金融機関と連携した融資制度の拡充等を検討する。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・中条市の円滑な運営を行い、常設（延180件）、臨時（延300件）の出店があった。 ・新潟食料農業大学の学生による中条市への出店について、既存出店者等との調整を行なった。 ・国・県等で新型コロナウイルス対策となる融資制度が新設されたため、新潟県地方産業育成資金（7件）、胎内市中小企業育成資金（1件）の貸付認定の件数は少なかった。 ・小規模事業者を対象とした支援として、販路開拓に係る助成が4件の他、第二創業や社員教育に関する助成も55件の利用があった。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・市の助成対象項目を必要により増やすなどして支援を図る。 ・市内の大学や高校などと連携して地域の人材の確保を図る。

④ 商工会と連携した商業の振興

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・商工会に対する支援を通じて、相談機能の強化等を進め、経営の安定化と身近な商業機能の維持を図る。 ・中心市街地の空き店舗等を活用した、商業・サービス業等の新たな挑戦（新規創業等）を促進する。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・商工会に対し補助金を交付することで、商工会の事業である経営改善普及事業と地域総合振興事業が実施され、市内事業者への支援となった。 ・平成31年度からはプレミアム商品券を廃止し、事業者の意欲ある取り組みを支えるために平成30年度から開始した「胎内市中小企業等支援事業」を拡充して必要な支援に対応できるようにした。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・両商工会との情報共有を実施するなど、商工業者支援のための関係強化に努める。 ・新規創業について、支援事業を活用した事業者は10件あった。

5 施策の今後の方針

施策方針	◎ 拡充
施策方針に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業や小規模事業者を対象に事業継続や市場開拓等の取組を支援するとともに、UIJターンの推進等により地域の人材を確保しながら商工業の振興を図る。 ・今後、洋上風力発電事業に伴い新たな関連企業の進出が見込まれるが、既存の企業と調和のとれた発展を目指す。

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R3 事業費		R4 当初予算額		達成度	施策目標 に対する 貢献	今後の 方向性	主な事業	担当課
			うち 一般財源		うち 一般財源					
320110	商工総務事業	73	73	112	112	×	×	③		商工観光課
320111	中小企業等支援事業	4,315	4,315	4,936	4,936	◎	○	②	○	商工観光課
320112	貸付事業	71,940	1,699	165,000	4,654	△	○	③	○	商工観光課
320210	企業誘致推進事業	29,816	28,388	27,727	25,296	×	○	③		商工観光課
320291	胎内スマートIC整備事業	119,447	48,560	60,046	6,646	○	○	⑦	○	地域整備課
320310	露店市場開設事業	788	648	736	465	○	○	③		商工観光課
320410	商工業振興事業	11,574	11,574	12,306	12,193	○	○	③	○	商工観光課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	320110		担当課	商工観光課	担当係	商工振興係	担当者	
事務事業名	商工総務事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大 32	商工業振興	款	07	商工費
主要施策	14	商工業振興	事業コード	中 01	中小企業への支援の充実	項	01	商工費
事業区分	法定受託事務		事業コード	小 10	商工総務事業	目	01	商工総務費
	法令による義務付け		根拠法令			関連計画		
		自治事務	〇	関連例規				
		任意						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	雇用・解雇状況を調査することにより、実際の景気状況を把握する
主な実施内容	・市内事業者への解雇・雇用アンケート調査
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	77	38	71	563	73
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	77	38	71	563	73
人件費（千円）	87	44	45	90	313
正（h）※事業費	40	20	20	40	165
※事業費 ※事業費 任用（h）※事業費	16	8	8	16	0
総事業費＋人件費	164	82	116	653	386
財源「その他」内訳	通信運搬費				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	算出方法				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績					

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	雇用・解雇調査	雇用・解雇調査	雇用状況等調査	雇用状況等調査	雇用状況等調査
	目標	1回	1回	1回	1回	1回
	実績	2回	1回	1回	1回	0回
成果指標	名称	解雇・雇用調査回収率（N=400）	解雇・雇用調査回収率（N=400）	解雇・雇用調査回収率（N=400）	解雇・雇用調査回収率（N=1215）	解雇・雇用調査回収率（N=400）
	目標	50%	50%	30%	30%	30%
	実績	37%	33%	43%	39%	0
	目標比	74.7%	66.4%	142.3%	130.0%	0.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	◎	◎	×
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない コロナ禍が続くなかにおいて実施方法や内容の見直しを検討するため実施を見送った。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> 調査回数を年2回から年1回に変更。企業の回答に対する負担と、市の経費節減につなげた。 令和2年度は、新型コロナウイルスによる影響を把握するために「新型コロナウイルス感染症に関するアンケート」も同時に実施し、配布数も1,215件に拡大した。
--

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	調査結果の精度等の向上のため、より多くの企業から回答を得るよう検討している。

7 事業の課題

アンケート調査で得た事業所の意向を施策に適切に反映することが重要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	⑤	③	③	③
調査の結果については市の雇用促進協議会に上程しているが、少子高齢化などの社会背景から市内企業は人材確保が課題となっている。人口減少対策としての面からも、市内企業との協働や関係機関等との連携による取組みを進める。					

9 二次評価委員会所見

雇用促進協議会において、アンケート結果をより共有・活用して、今後の雇用対策につなげていくこと。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	320111		担当課	商工観光課	担当係	商工振興係	担当者		
事務事業名	中小企業等支援事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	32	商工業振興	款	07	商工費
主要施策	14	商工業振興		中	01	中小企業への支援の充実	項	01	商工費
				小	11	中小企業等支援事業	目	02	商工業振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令					
	法令による義務付け			関連例規		中小企業・小規模企業振興基本条例	関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	意欲ある事業者が地域をけん引する企業に成長できるよう、中小企業・小規模事業者等に対して総合的に支援する。
主な実施内容	胎内市中小企業等支援事業補助金の交付 対象者 市内中小企業等 内容 創業、第二創業、事業承継、販路開拓、人材育成などに対する支援
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総事業費（千円）	429	688	646	22,682	4,315	
国・県支出金	429	0	0	19,784	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	688	646	2,898	4,315	
人件費（千円）	103	104	106	531	114	
正(h) ※事業費	56	56	56	280	60	
会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0	
総事業費+人件費	532	792	752	23,213	4,429	
財源「その他」内訳	・中小企業等支援事業補助金 4,315千円					
事業費の主な支出内容						
単位コスト	算出方法	人件費÷申請件数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		15	15	12	4	2

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	販路開拓事業費補助金申請者数	販路開拓事業費補助金申請者数	販路開拓事業費補助金申請者数	補助金申請件数	補助金申請件数
	目標	5件	5件	5件	38件	38件
	実績	7件	7件	9件	147件	59件
成果指標	名称	販路開拓事業費補助金申請者数	販路開拓事業費補助金申請者数	販路開拓事業費補助金申請者数	事業活用率(=申請件数/市内事業所数)	事業活用率(=申請件数/市内事業所数)
	目標	5件	5件	5件	2.6%	2.6%
	実績	7件	7件	9件	10.1%	4.4%
	目標比	140.0%	140.0%	180.0%	388.5%	169.3%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	△	◎
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 申請件数は、新型コロナ関連が110件、胎内市中小企業等支援事業関連が59件だった。新型コロナ関連は一過性の補助金であるため、「胎内市中小企業等支援事業」の申請件数59件で達成度を判断した。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

令和元年度までは「胎内市販路開拓支援事業補助金」の交付状況だったが、令和2年度から「胎内市中小企業等支援事業」に統合されたため、指標値も変えている。個々の事業者が自己の経営にあわせた取り組みを実施するためのきっかけとして活用できるよう、ニーズの変化に合わせて、事業内容を適宜改正している。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	補助金を交付する事業であり協働にそぐわない。

7 事業の課題

「中小企業振興計画検討委員会」において事業者との意見交換により支援内容等の検討を行っているが、業種や事業規模等によって必要とされる支援にも差異があると思われるので、関係機関と調整しながら必要とされる支援をしていくことが重要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	①	①	①	②	②
今後も、経済情勢の変化に合わせて事業内容を改正し、適正な支援を展開していく。令和2年～3年はコロナ禍での緊急措置的な支援が中心であったが、令和4年度以降はアフターコロナの通常経営を支援する方向に変えていく必要がある。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	320112		担当課	商工観光課	担当係	商工振興係	担当者			
事務事業名	貸付事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	32	予算科目	款	07	商工費	
主要施策	14	商工業振興		中	01		中小企業への支援の充実	項	01	商工費
				小	12		貸付事業	目	02	商工業振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連例規		胎内市地方産業育成資金貸付規程 胎内市中小企業育成資金融資あっせん規程		関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内中小商工業者の育成振興を図るため、金融機関に資金を預託し、企業に事業資金を融資する。 また、信用保証料の全額補給を実施する。
主な実施内容	・予算の範囲において金融機関に対し資金を預託し、金融機関の自己資金を加えて、中小商工業者に事業資金を融資する。 ・新潟県信用保証協会と契約し、中小商工業者が借り入れた資金の信用保証料を補給する。（補給割合：保証料率の100%）
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	111,736	103,438	92,342	83,138	71,940
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	109,939	101,030	87,099	83,005	70,241
一般財源	1,797	2,408	5,243	133	1,699
人件費（千円）	74	74	76	76	57
正(h) ※事業費	40	40	40	40	30
会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	111,810	103,512	92,418	83,214	71,997
財源「その他」内訳	地方産業育成資金貸付金：20,000千円 信用保証料返戻金：273千円 地方産業育成資金貸付金償還金：40,000千円 中小企業育成資金貸付金償還金：9,968千円				
事業費の主な支出内容	信用保証料補給金 1,972千円 地方産業育成資金貸付金預託金 40,000千円 中小企業育成資金貸付金預託金 9,968千円 地方産業育成資金元金償還金 20,000千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数
	目標	①25件 ②25件	①25件 ②25件	①25件 ②25件	①25件 ②25件	①25件 ②25件
	実績	①24件 ②23件	①24件 ②24件	①29件 ②28件	①5件 ②5件	①8件 ②8件
成果指標	名称	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数
	目標	①25件 ②25件	①25件 ②25件	①25件 ②25件	①25件 ②25件	①25件 ②25件
	実績	①24件 ②23件	①24件 ②24件	①29件 ②28件	①5件 ②5件	①8件 ②8件
	目標比	①96% ②92%	①96% ②96%	①116% ②112%	①20% ②20%	①32% ②32%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	○	◎	△	△
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 利用件数が少なかったのは、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者が、通常の制度融資ではなく緊急的な国のコロナ対策融資（SN保証4号・SN保証5号・危機関連保証）を利用したためと思われる。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

制度改革は大幅な変更や改革は無いが、コロナ対策融資における信用保証料の補給等、状況に応じた事業者への支援を行っている。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	事業者支援としての融資に係る事務であり、協働にそぐわない。

7 事業の課題

市内事業者に制度を周知することで、必要とする事業者へ満遍なく支援する。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
・中小事業者への支援として有効な事業となっているので、今後も周知を図りながら継続していく。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	320210		担当課	商工観光課	担当係	商工振興係	担当者		
事務事業名	企業誘致推進事業			事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	32	商工業振興	款	07	商工費
主要施策	14	商工業振興		中	02	優良企業の誘致推進	項	01	商工費
				小	10	企業誘致推進事業	目	02	商工業振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	企業立地促進法（～H29）地域未来投資促進法（H30～）、工場立地法			関連計画	企業立地促進法に基づく基本計画（～H29） 地域未来投資促進法に基づく基本計画（H30～）
	法令による義務付け			関連例規	胎内市企業設置促進条例				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	新潟中条中核工業団地及び市営工業団地の特徴を生かした企業誘致活動を展開し、地域産業と経済の活性化を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得助成金の交付 新潟中条中核工業団地管理委託
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	43,291	37,842	52,570	41,950	29,816
国・県支出金	4,675	3,276	1,835	2,157	1,428
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	38,616	34,566	50,735	39,793	28,388
人件費（千円）	1,767	0	0	0	19
正(h) ※事業費	960	0	0	0	10
会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	45,058	37,842	52,570	41,950	29,835
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	新潟中条中核工業団地管理委託料：1,384千円 工業団地用地取得助成金：26,946円 工業団地用地賃借助成金：0千円 工業用水使用量助成金：949千円				
単位コスト	算出方法				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績					

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	企業訪問	企業訪問	企業訪問	企業訪問	企業訪問
	目標	100件	100件	20件	20件	20件
	実績	84件	80件	8件	0	0
成果指標	名称	新規立地企業	新規立地企業	新規立地企業	新規立地企業	新規立地企業
	目標	2件	2件	1社	1社	1社
	実績	2件	2件	2件	0	0
	目標比	100.0%	100.0%	200.0%	0.0%	0.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	○	×	×
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない コロナ禍の影響もあり企業への積極的なアプローチが難しい状況にあった。年度末にかけて問合せが数件あったが契約には至っていない。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

新潟中条中核工業団地においては、未分譲区画も少なくなってきたおり、立地を希望する企業側の条件に合致しないことが想定される。また、既存の企業の計画等も考慮する必要があるため、県の産業立地課と連携して情報を共有しながら誘致活動を進めている。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	企業の誘致に係る事務であり、協働にそぐわない。

7 事業の課題

胎内スマートインターの設置による利便性の向上等、好材料を活かした誘致活動を進める一方で、既存企業の今後の事業展開の意向等を伺いながら調整を図る必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	④	④	④	④	③
企業誘致活動については、県産業立地課と連携しながら引き続き進める。 工業団地においては、未分譲区画への新規折衝先を発掘するためのPRを行うとともに、既存企業の事業拡大等の意向も勘案しながら進める。 地域経済をより一層活性化させるため、既存企業についても立地後のフォローを継続的にを行い、新規事業の展開や事業拡大へ向けたバックアップを行う必要がある。 企業とのコンタクトは、WEBでの面談などを取り入れながら適時対応できるようにする。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	320291		担当課	地域整備課	担当係	土木係	担当者			
事務事業名	胎内スマートIC整備事業			事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	大	32	款	08	土木費	
主要施策	14	商工業振興	中		02	優良企業の誘致推進		項	02	道路橋梁費
			小		91	胎内スマートIC整備事業		目	03	道路新設改良費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	道路法				
	法令による義務付け		任意		関連法規			関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ストック効果による地域経済の活性化を図るため、新潟中条中核工業団地の近接箇所にスマートインターチェンジを設置するため、ネクスコ東日本と協力し、用地取得と道路改良を行う。
主な実施内容	<p>平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業認可・NEXCO東日本と基本協定を締結等 <p>令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> NEXCO東日本と細目協定を締結・用地幅杭設置業務委託等 <p>令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 詳細設計 用地測量・用地買収・支障物件撤去・市道工事着手等 <p>令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 支障物件移設補償・工事継続・スマートIC名称決定
実施方法	市が直接実施＋委託＋補助・負担

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	×	×	△	○	○
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない NEXCO東日本・胎内市ともに用地買収が完了しており、工事を残すのみで、工程に遅れは生じていない。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

RI 地区の要望・意見を取り込み、側道である市道の計画幅員を広げるとともに、高速道路接続部分の計画形状を変更した。

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	0	0	4,164	135,714	119,447
国・県支出金	0	0	1,000	58,723	40,827
地方債	0	0	900	43,200	30,060
その他	0	0	1,001	10,601	0
一般財源	0	0	1,263	23,190	48,560
人件費（千円）	37	37	2,279	3,032	1,516
正(h) ※事業費	20	20	1,200	1,600	800
会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	37	37	6,443	138,746	120,963
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	工事請負費75,980千円（市道工事） 補償費43,467千円（中圧ガス管移設補償）				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	住民代表を含めた地区協議会の意見を基に事業を進めてきた。

7 事業の課題

特になし

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	年度毎の進捗状況	年度毎の進捗状況	年度毎の進捗状況	用地買収状況 工事着手状況	物件補償契約 側道工事当該年度分
	目標	100%	100%	100%	100% 3件	100% 100%
	実績	0%	100%	100%	100% 3件	100% 100%
成果指標	名称	事業全体の進捗状況	事業全体の進捗状況	事業全体の進捗状況	事業全体の進捗状況 (出来高)	事業全体の進捗状況 (出来高)
	目標	10%	20%	30%	40%	95%
	実績	0%	5%	15%	45%	82%
	目標比	0.0%	25.0%	50.0%	112.5%	86.3%

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	①	①	③	⑦
<ul style="list-style-type: none"> スマートICの令和4年度中の竣工を目指し、市道工事の進捗管理を行うとともに、NEXCO東日本の工事に遅れが生じないよう積極的に協力する。 令和4年度が事業最終年度である。 					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	320310		担当課	商工観光課	担当係	商工振興係	担当者		
事務事業名	露店市場開設事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	32	商工業振興	款	07	商工費
主要施策	14	商工業振興		中	03	チャレンジやイノベーションを生む環境づくり	項	01	商工費
				小	10	露店市場開設事業	目	02	商工業振興費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意			関連例規	胎内市露店市場管理条例 胎内市露店市場管理条例施行規則	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	露店市場を開催することにより、市街地への誘客を図り近隣商店街の活性化につなげる。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 露店市場の管理 出店者への許可 出店料の徴収 市報による広報 道路使用許可申請
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,197	1,147	1,179	967	788
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	201	182	164	148	140
一般財源	996	965	1,015	819	648
人件費（千円）	162	111	114	114	114
正(h) ※事業費	88	60	60	60	60
※事業費 ※事業費 任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	1,359	1,258	1,293	1,081	902
財源「その他」内訳	中条市出店手数料：140千円				
事業費の主な支出内容	市場管理委託料：513千円 消耗品費：40千円 ほか				
単位コスト	算出方法	出店1回あたりコスト (市場管理委託料-出店手数料) / 出店数			
	実績	平成29年度 ①常設：201円 ②臨時：687円	平成30年度 ①常設：229円 ②臨時：723円	令和元年度 ①常設：365円 ②臨時：872円	令和2年度 ①常設：386円 ②臨時：902円

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	露店出店日数	露店出店日数	露店出店日数	露店出店日数	
	目標	6日/月	6日/月	6日/月	6日/月	
	実績	6日/月	6日/月	6日/月	6日/月	
成果指標	名称	①常設出店数 ②臨時出店数	①常設出店数 ②臨時出店数	①常設出店数 ②臨時出店数	①常設出店数 ②臨時出店数	①常設出店数 ②臨時出店数
	目標	①300件 ②330件	①300件 ②330件	①250件 ②330件	①250件 ②330件	①250件 ②330件
	実績	①235件 ②318件	①195件 ②357件	①180件 ②307件	①150件 ②348件	①144件 ②308件
	目標比	①78% ②96%	①65% ②108%	①72% ②93%	①60% ②105%	①58% ②93%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	○	○
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 常設及び臨時出店のいずれも目標を下回る結果となったが、2つを総合して目標比を計算した場合80%に近い成果となったことから概ね達成とした。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

中条市（三八市）の開催方法等については、毎年のお合で出店者と協議をしているが、常連客との兼ね合いから現状維持を望む出店者もあり、急速な変革が必ずしも最良ではないとする考えもある。一方で、休日には新潟食料農業大学の学生や地域を盛り上げたいというグループ、地元の商店等による新たな出店もあり、家族連れなど客層にも変化がある。

6 協働の状況

協働の状況	実施・検討中
具体的な状況	市場の開設方法などは、出店者や地域の区長及び新潟食料農業大学とで運営委員会を設置して話し合いの場を設けながら運営している。

7 事業の課題

常時出店者の高齢化により出店数が減少傾向にあるものの、新たな団体等の出店者もあり客層の変化がみられる。新旧出店者の融合と客層の広がりをどのように持続性のある賑わいに繋げていくかが課題となっている。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
存続のためには減少傾向にある出店者を確保する必要があり、引き続き広く出店者を募集していくが、コロナ禍における出店機会の確保や地域の活性化を図ること等を目的とした比較的年齢層の若い新たな出店もあり、今後はこうした人と人の繋がりも重視しながら維持・存続に取組んでいく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	320410		担当課	商工観光課	担当係	商工振興係	担当者			
事務事業名	商工業振興事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	32	予算科目	款	07	商工費	
主要施策	14	商工業振興		中	04		商工会と連携した商業の振興	項	01	商工費
				小	10		商工業振興事業	目	02	商工業振興費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連法規		関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 貿易の拡大及び経済協力の促進を図るため、日本貿易振興機構（ジェトロ）新潟貿易情報センターと新潟県大連経済事務所賛助団体への負担金を計上。 中条町商工会・黒川商工会への事業費補助金を計上。 くろかわ振興事業（仮称：旧くろかわ産業まつり）の経費を計上。
主な実施内容	負担金、補助金の交付
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	42,492	32,511	16,323	11,876	11,574
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	42,492	32,511	16,323	11,876	11,574
人件費（千円）	74	74	152	76	76
正（h）※事業費	40	40	80	40	40
会計年度任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	42,566	32,585	16,475	11,952	11,650
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	商工会補助金（中条町商工会：7,600千円 黒川商工会：3,800千円）				
単位コスト					
算出方法					
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	プレミアム商品券・建設工事券発行額（額面）	プレミアム商品券・建設工事券発行額（額面）	商工会会員数	商工会会員数	商工会会員数
	目標	330,000千円	330,000千円	818件	818件	818人
	実績	330,000千円	220,000千円	792件	796件	770人
成果指標	名称	プレミアム建設工事券における経済効果	プレミアム建設工事券における経済効果	商工会による相談指導件数	商工会による相談指導件数	商工会による相談指導件数
	目標	400,000千円	400,000千円	2,508件	2,508件	2,508件
	実績	425,477千円	372,300千円	2,199件	2,837件	2,483件
	目標比	106.4%	93.1%	87.7%	113.1%	99.1%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	○	◎	○
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 目標比を勘案し判定。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> 平成30年にそれまでのプレミアム商品券事業の予算を減額し、事業者の意欲的な取り組みを支援する「胎内市中小企業支援事業」を財源に充当し、令和元年度にはプレミアム商品券事業自体を廃止して中小企業新事業に切り替えた。 令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、くろかわ産業まつりは中止となった。

6 協働の状況

協働の状況	実施・検討中
具体的な状況	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業振興検討委員会に諮りながら支援方法や内容を改良している。 くろかわ産業まつりに関しては、出店者と開催に係る業務等の分担により協働による開催を目指す。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> 中小企業への支援は、臨時交付金を財源とするコロナ対策もあり多様な支援が可能となっているが、アフターコロナにおいて市独自で十分な支援をしていくことができるかが課題である。 くろかわ産業まつりは参加団体の減少もあるので、商工会や参加団体と協議しながら、より事業効果を上げられるよう検討する必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑥	⑥	③	③	③
市内の商工業振興を支援するため、コロナの感染状況や社会情勢等に応じて必要な支援や規模を商工会等と協議をしながら実施する。また、アフターコロナを見据えて事業者がいち早く事業を回復するために必要な支援を行う。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					